

## 平成27年8月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

### (概況及びインターバンク市場)

8月の日銀当座預金残高は月初226兆円台から始まり、税揚げや国債発行等の要因から10日に219兆円台まで減少、その後国債買入オペや国庫短期証券買入オペ、年金定時払いなどの要因から増加基調を辿り、月末には231兆4,300億円まで増加した。8月末時点のマネタリベースは327兆4,457億円(前月末対比+1兆7,082億円)となった。  
無担保コールON物は、月末を除いて堅調な地合いであった。加重平均金利は0.07%台後半を中心に推移、一部金融機関による調達訓練が見られた18・26日には0.08%超となった。先月大幅なレート低下が見られた月末(7月31日)加重平均金利0.064%)は、ややビッドが薄くなったものの0.071%と小幅な低下にとどまった。  
ターム物は1W物で0.11%台後半の出合いが見られた。  
6・7日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定(賛成8反対1)された。  
31日に日銀は、国債の市場取引や決済に係るストレス要因を緩和し、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、国債決済の円滑確保にも資するとの観点から、国債補充供給オペの対象に国庫短期証券を加えることを公表した。

### (CP市場)

8月のCP(短期社債)月末残高は15兆9,386億円と、13ヶ月連続前年同月比増となったが、一般的に各業種の資金調達ニーズが低下し、前月比では約5,802億円減少する動きとなった。一般事業法人で3,927億円、その他金融で1,691億円、金融機関で435億円とそれぞれ減少した。ABCPでは、新規銘柄のまとまった発行(1,300億円)があった事もあり、251億円の増加となった。

発行レートの動きについては、最上位格付け銘柄では0.07%台前半～0.09%近辺、a-1格の一般事業法人では0.085%台近辺から0.09%台での出合いが中心となった。また、投資家の運用ニーズの弱い9月末期日物や2週間未満のショートターム物では、0.100%前後の出合いが散見された。

### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.078%。一般事業法人(a-1格)0.0870%～0.1070%。  
その他金融銘柄(a-1格)0.0868%～0.145%。

CP買入オペは、6日・18日・26日と各々3,500億円にて実施された。8月中の発行が伸び悩んだことや応札可能銘柄が限られたこともあって、応札額は回を追うごとに低下する動きとなった。按分レートについては、レポレートの高止まりを受けCP現先レートが高水準で推移していたことが影響し、ほぼ横ばい圏内で推移した。

### 【月末オペ残高:2兆2,955億円】

証券保管振替機構によると、8月末時点における発行登録企業数は合同会社スーパートラスト(ABCP)1～10が登録を行い、511社となった。

### (有担保コール市場)

		(億円)	
市場月中平均残高	平成27年8月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	131,044	△ 2,744	34,772

### (無担保コール市場)

		(億円)	
月中業態別平均残高			
出手		業態	
(前年同月比)	(前月比)	平残	取手
			平残 (前月比) (前年同月比)
△ 1,416	19	333	都銀等 30,516 10,717 △ 8,813
5,130	7,501	20,051	地 銀 8,787 100 5,811
△ 4,099	△ 152	1,043	信 託 12,277 1,824 2,761
11,605	△ 913	26,706	投 信 0 0 0
△ 702	△ 177	90	外 銀 3,405 △ 261 △ 666
209	2,095	5,868	第二地銀 0 0 △ 29
△ 2,944	△ 89	4,851	信 金 0 0 0
△ 811	1,127	4,854	農林系 3,154 △ 3,186 2,011
△ 189	79	86	証券・証金 15,792 △ 1,493 3,702
1,287	△ 1,098	6,000	生損保 0 0 0
△ 3,239	△ 198	5,664	その他 1,615 493 54
4,831	8,194	75,546	合計 75,546 8,194 4,831

### (債券レポ市場)

8月の足許GCは、前月から高止まりしていた地合いを引き継ぎ、上旬は0.08～0.09%台を中心に推移した。その後、10日の短国買入オペが1兆7,500億円、長国買入オペが1兆2,000億円オペアされた影響もあってか、SNIは0.06%近辺まで低下。しかし、中旬以降は再び上昇地合いとなり、0.08～0.09%のレンジで取引された。  
また、7月末初物のレート低下から注目された、8月末初物は0.05～0.06%台を中心に出合いが見られるなど、波乱なく越月した。

SC取引は引き続き5年124回債等、各年限のカレント近辺の銘柄や、10年債320番台を中心に多く引合いが見られた。一般的なSC銘柄のON物に関しては、高止まった足許GCレートの影響を受け、0.06～0.08%程度で推移した。一方、10年336～338回債については、月を通してネガティブレートを中心に取引が見られた。

### (TDB市場)

8月のTDB市場は日銀の買入オペへの売却を狙ったトレードが顕著であった。特に6カ月物(549回債)、1年物(552回債)に非常に需要が強く、最高落札利回りはそれぞれ▲0.0158%、▲0.0247%と両銘柄共に過去最低を更新した。さらに入札後の業者間市場では、両銘柄共に買入前に▲0.08～▲0.085%程度まで買い進まれるなど、相場が急騰する場面も見られた。一方、3カ月物は比較的落ち着いたしており、概ね小幅なマイナス圏での小動きであった。

資金需給実績 (億円)		
	8月中	前年同月中
銀行券要因	△ 3,435	△ 3,059
財政等要因	△ 141,918	△ 164,410
一般財政	12,304	19,141
国債(1年超)	△ 95,245	△ 92,654
発行	△ 119,726	△ 118,003
償還	24,481	25,349
国庫短期証券	△ 63,831	△ 92,954
発行	△ 312,810	△ 312,573
償還	248,979	219,619
外為	390	△ 951
その他	4,464	3,008
資金過不足	不 145,353	不 167,469
準備預金増減	24,160	△ 571
金融調節(除く貸出支援基金)	158,949	167,430
国債買入	90,432	65,388
国庫短期証券買入	65,027	105,003
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 2,165	△ 4,937
うち固定金利方式	△ 2,165	△ 4,937
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,107	647
社債等買入	1,020	488
ETF買入	3,494	926
J-REIT買入	116	16

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	8月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 75	△ 101
貸出	0	0
国債補充供給	△ 7	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0
(億円)		
日銀主要勘定(月末残高)	8月末	前年同月
銀行券	913,872	868,339
国庫短期証券買入	377,629	422,081
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	63,779	99,661
うち固定金利方式	63,779	99,661
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,995	22,627
社債等買入	32,955	32,735
ETF買入	60,145	31,895
J-REIT買入	2,488	1,545
被災地金融機関支援資金供給	3,166	3,522
貸出	0	46
国債補充供給	9	0
貸出支援基金	278,200	167,845
成長基盤強化支援資金供給	47,114	34,373
貸出増加支援資金供給	231,086	133,472
米ドル資金供給(百万米ドル)	2	1
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	10,620

- 
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
  - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
  - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会